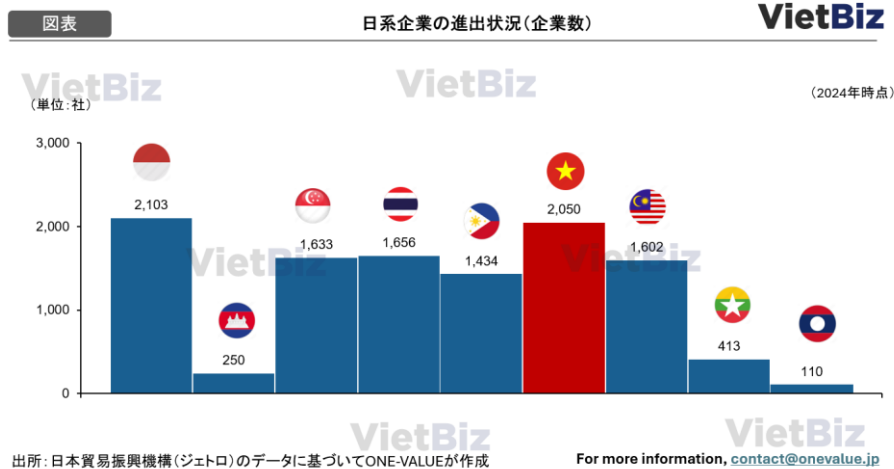


ベトナム市場の有望性と栃木県産業の可能性

なぜベトナムなのか？

日本企業は、経済成長性やリスク分散の必要性、自由貿易協定、地政学的要因などを背景に、東南アジア地域への投資を拡大する傾向にあります。その中でもベトナムは、経済成長、安定性、FTA 網、労働力、消費市場の観点から競争力が高い投資先と位置づけられています。



経済成長と安定性

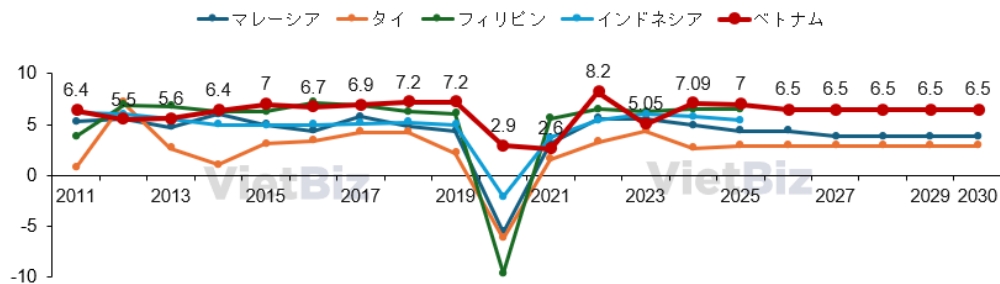
ベトナムは、輸出拡大や消費の増加、公共投資の推進を背景に、持続的な経済成長を維持しています。2024 年の GDP 成長率は 7.09% となり、ベトナム政府は、4 月の米国の相互関税の影響に関わらず、2025 年に GDP 成長率 8% (国際機関の予測である 6.5% よりも高い) という野心的な目標を設定しており、世界経済の不確実性の中でも、経済の安定性を確保しており、ASEAN 諸国の中で、ベトナムは GDP 成長率が最も高く情勢が安定している国であると言えます。

図表

ベトナム及び近隣諸国のGDP成長率の推移

VietBiz

(単位:%)



出所: 国際通貨基金、世界銀行に基づいてONE-VALUEが作成

For more information, contact@onevalue.jp

地政学的優位性と自由貿易協定

ベトナムは 17 の二国間および多国間自由貿易協定（FTA）に署名し参加することにより、長年にわたりグローバル経済への統合および世界の生産・供給チェーンへの参加を段階的に深化させてきています。これらの協定により、例えば貿易障壁の撤廃、関税の削減、外国投資家に対する優遇規則の付与等が行われ、ベトナムへの FDI 誘致に貢献しており、CPTPP、EVFTA、および UKVFTA は、ベトナムに他の ASEAN 諸国に対する競争上の貿易優位性を提供しています。

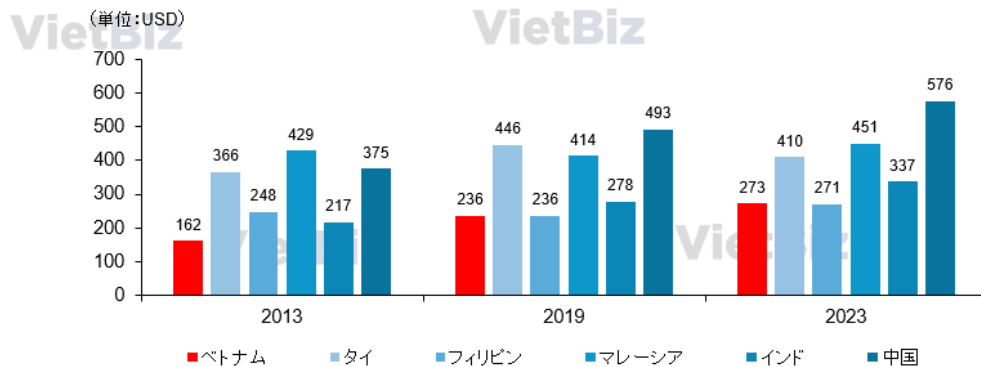
労働力と消費市場の拡大

ベトナムは平均年齢が 33 歳（2024 年）と若年層が多く、労働力が豊富であり、教育水準も向上傾向にあります。また、都市部を中心に中間層が拡大し、可処分所得の増加に伴い消費市場も成長しています。これにより、製造業だけでなく、サービス業や小売業にとっても魅力的な市場となることが見込まれます。また、人件費の観点では周辺地域の国々と比べて安い程度にあることから、生産コストを節約することも可能です。



製造業・作業員の基本月給(平均値)の比較

VietBiz



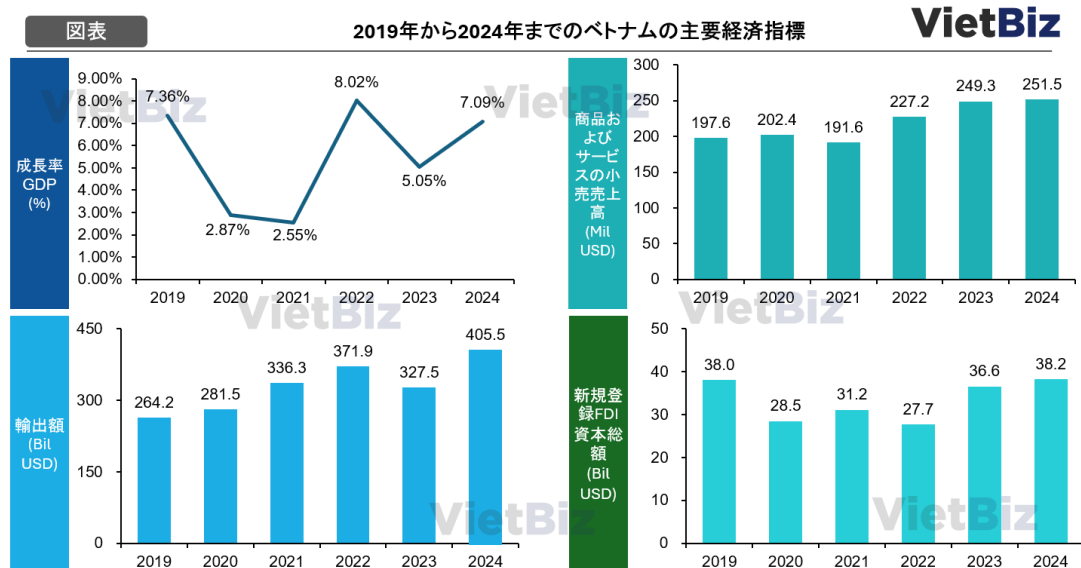
出所: JETROIに基づいてONE-VALUEが作成

For more information, contact@onevalue.jp

ベトナム経済の最新情報

ベトナム経済は、COVID-19 や世界的な不確実性の影響を受けつつも、引き続き回復基調を示しています。2023 年には、世界的な原材料供給不足や各国での消費需要の低下といった要因により、ベトナムの輸出額は一時的に減少したものの、2024 年に入ってから、GDP 成長率、国内消費、輸出入、外国直接投資（FDI）の全ての主要経済指標が回復傾向を示し、経済全体は再び上昇基調に転じています。この傾向は、ベトナム政府による産業支援政策および FTA（自由貿易協定）を活用した市場開拓戦略による成果と位置付けられています。トランプアメリカ大統領による最近の対抗関税政策は、ベトナムの経済成長への影響を懸念する声もあるものの、同国経済は依然として前向きな回復基調を維持しています。2025 年初頭 4 か月間では、以下の通り活発な貿易が行われています。

- 小売商品の総売上高および消費サービス収入は、前年同期比で 11.1%増加（財務省発表）。
- 日本からベトナムへの輸出額は 79 億米ドルに達し、前年同期比で 6.5%の増加（ベトナム税関総局統計）。



出所: 総計局のデータに基づいてONE-VALUEが作成

For more information, contact@onevalue.jp

Link: [250527_report visualization.pptx](#)

ベトナム政府は、商品取引・商業分野の発展を積極的に推進しており、高いかつ安定した成長率を維持しつつ、東南アジア地域において最も高い商業成長率を誇る国の一つとなっています。また、インフラ整備の推進を通じて経済活動の効率化を図り、鉄道・港湾・物流施設などへの投資が拡大しています。さらに、投資法第 61/2020/QH14 号によれば、外資系企業であっても、投資優遇措置の適用条件を満たす場合には、税制上の優遇（免税・減税）、土地使用料の免除・減額、輸出入税の優遇などを受けることが可能です。これらの優遇措置により、ベトナムは中小企業やスタートアップにとって一層魅力的な投資先となっており、今後の市場参入の加速が期待されます。

県内企業にとっての有望な投資分野の例

ベトナムは多様な成長分野を持ち、日系企業にとって有望な投資先であり、製造業をはじめ、インフラ・物流、消費市場・サービス、外食の各分野で大きな成長が期待できます。

農産品・食品（外食）

栃木県は、いちご（とちあいか・スカイベリー・とちおとめ）の生産量で有名であり、その他にも和牛、かんぴょう、にら、大麦、こんにゃくいも、生乳など、豊富な高品質食材を有しています。特に栃木県産和牛は霜降りがきめ細かく、肉質が非常に柔らかいため、急速に高級志向を強めるベトナム都市部の中間所得層および富裕層の需要を捉える可能性が高いと考えられます。また、栃木の特産いちご（とちあいか・スカイベリー・とちおとめ）は、輸出規制があるため現時点では日本産品の輸出ができない一方で、現地では韓国や中国産のほか、現地栽培された（主にダラットやモクチャウ産）いちごが流通しています。将来的には、スイーツやカフェ文化が盛んな都市部での需要拡大が期待されます。

また、ベトナムでは近年、若年層および中間所得層の増加に伴い、外食市場が急速に拡大しており、特に日本食の人気の高まっています。寿司チェーン、和食店、ラーメン店、居酒屋などの日系ブランドが次々に進出し、フランチャイズ展開も盛んに行われています。これらの店舗は高いサービス品質と衛生基準を差別化要素としており、日本産の高級食材に対する需要が確実に伸びています。

さらに、ベトナムの寿司チェーンや和食店における巻き寿司などのメニューでは、県産品であるかんぴょうの需要が見込まれ、にらなどもヘルシー志向の強いベトナム市場において健康食品や美容食材として高いポテンシャルが考えられます。

こうしたベトナム市場の旺盛な消費トレンドと急成長する外食産業の背景を踏まえると、栃木県の高品質な農産物・食品は、ベトナム市場において極めて高い成長可能性を秘めていると言えるでしょう。

製造業

ベトナムは、電子機器、コンピュータ部品、機械類などの製造拠点として世界的に認知されており、多くの外資系企業から高い評価を受けています。特に、コスト競争力に優れ、若年で勤勉な労働力が豊富であることから、日本企業にとって戦略的な生産拠点として重要性が増しています。

栃木県には、精密機器、自動車部品、産業機械などの分野で技術力を誇る企業が多く存在しており、ベトナムの製造業基盤を活用することで、さらなる競争力強化が期待できます。ベトナムに進出または協業を検討することによって、生産コスト削減、人材確保、安定的な供給網の構築が可能となります。さらに、ベトナム政府も外資企業誘致に積極的であり、税制優遇措置や工業団地の整備などを推進しています。栃木県も工業団地への進出支援を行っており、例えば第三タンロン工業団地（ビンフック省）では、栃木県、ビンフック省、住友商事、第 3 タンロン側の 4 者で工業団地への貸工場入居と優遇協定を締結しており、県内企業向けに工場用地・賃料面で優遇措置が提供されています。

小売・消費財

消費者の嗜好の変化、都市化、中間層の拡大、若年層の人口比率の高さといった要因により、ベトナムの小売市場は今後も持続的な成長が見込まれています。特にハノイやホーチミン市といった大都市圏では、ショッピングモールやコンビニエンスストア、EC プラットフォームが急速に普及し、消費者の購買チャネルが多様化しています。

栃木県企業にとっても、こうしたベトナムの消費市場は魅力的な展開先と言えるでしょう。例えば、栃木県産の高品質な生活用品、化粧品、家庭電化製品、益子焼などの伝統工芸品は、日本製品としての信頼性と品質を武器に、ベトナム市場で強い競争力を発揮することが期待されます。

また、ベトナムと日本間で締結された二国間協定により、日本製品の輸入がさらに促進され、ベトナムの消費者が栃木県産品を含む日本製品により容易にアクセスできる環境が整備されつつあります。ベトナム市場での認知度向上と売上拡大を目指す県内企業にとっては、新たなビジネスチャンスを創出する大きな追い風となるでしょう。

インフラ・物流分野

ベトナムでは、港湾、倉庫、国際輸送、高速道路、鉄道、空港などの物流インフラに対する需要が年々増加しています。特に、サプライチェーンの再構築が世界的に進む中、ベトナムは

「チャイナ+1」(※)戦略の主要受け皿として位置付けられており、東西経済回廊、南北高速道路、カイメップ港などの重要拠点の開発が急速に進んでいます。また、e コマース市場の急速な拡大に伴い、都市部では倉庫・配送ネットワークの整備が喫緊の課題となっています。

栃木県内には、物流機器製造企業や建設業、運輸業など物流関連分野に強みを持つ企業が多く存在しており、これらの企業がベトナムの物流インフラ整備に関与することで大きなビジネスチャンスが期待できます。例えば、県内の企業はベトナムにおける倉庫建設、高品質な物流機器供給、運営管理のノウハウ提供など、多様な面でベトナム市場への進出・協力が可能となります。

さらに、栃木県企業がこれまで培ってきた高度な物流ノウハウやインフラ整備の経験をベトナム市場に展開することで、地域企業の国際競争力強化と海外市場での存在感向上が見込まれます。県内企業にとって、ベトナムの物流市場への参入は、中長期的な成長を牽引する重要な取り組みとなるでしょう。

(※)「チャイナ+1」とは

「チャイナ+1」とは、中国一極集中のリスクを回避するため、中国以外のアジア諸国にも生産・調達拠点を分散配置する戦略のことです。特に近年、米中貿易摩擦の激化や中国国内における人件費の高騰、新型コロナウイルス感染症拡大によるサプライチェーン寸断などを背景に、企業のリスク管理や事業の継続性確保を目的として、「チャイナ+1」の動きが加速しています。ベトナムは、中国と地理的に隣接していることから、中国からの移転の障壁が比較的小さいとされており、有力な選択肢の一つとして注目されています。

おわりに

ベトナムは経済成長が安定的であり、特に ASEAN 諸国の中でも優れた成長性を示しています。FTA ネットワークの広がりや地政学的優位性を活かし、製造業をはじめ、小売、インフラ、外食市場において多様なビジネスチャンスを提供しています。若年層が豊富で教育水準も向上していることから、コスト競争力の高い労働力を確保できることもベトナム進出のメリットとして挙げられます。

栃木県企業にとっての具体的な有望分野として、今回は農産品・食品、製造業、小売・消費財、インフラ・物流分野を紹介しました。特に、栃木県の特産品であるいちごや和牛、かんぴょう等の食品は、高品質な食材を求めるベトナムの都市部中間所得層や富裕層にとって非常に魅力的な商品となります。また、製造業分野では栃木県企業が得意とする精密機器や自動車部品などの分野で、生産コスト削減や効率的なサプライチェーンの構築が可能です。さらに、ベトナム小売市場の成長とともに、栃木県産の生活用品や伝統工芸品などは、ベトナム市場での競争力を発揮しやすい環境となっています。インフラ・物流面においても、ベトナム国内での倉庫・物流拠点の整備や高度な物流機器の提供、ノウハウ移転によって、地域企業の国際競争力を一層強化することが期待されます。

栃木県は県内企業のベトナム進出を支援するために、工業団地進出優遇や金融・行政面のサポートを提供しています。これらを積極的に活用いただき、ベトナム市場での競争優位性を高める一助になることができれば幸いです。